



ICANNWiki!

QUICK GUIDE 日本語版

ICANN64 神戸会議

ICANNWiki QUICK GUIDE

ICANN KOBE64

神戸で行われる ICANN 64、2018 コミュニティフォーラムへようこそ!そして、今回も ICANNWiki Quick Guide をお届けできることを嬉しく思っています。日本は国内においても世界的に見てもインターネットの発展へ大きな貢献を行ってきた歴史があります。27 年近く前にインターネット社会の幕開けを告げる第 2 回 INET 会議が開かれたのも神戸でした。

この会議は重要なカンファレンスとなるでしょう。今回は Temporary Specification for gTLD Registration Data (gTLD登録データの暫定仕様書)が期限を迎える前の最後の ICANN の会議で、受け入れ可能な結論が EPDP (迅速化ポリシー策定プロセス)で得られるようにプレッシャーがかけられることとなります。さらに、ICANN 理事会では、国際化ドメイン名 (IDN) の提案の承認が検討されており、IDN が一歩大きく前進することが期待されています。

このクイックガイドには、課題の手引きや日本におけるインターネットの歴史、充実した略語の一覧が詰まっています。

ICANN64 では、ICANNWiki Edit-a-thon という ICANN とインターネットの管理に関するコンテンツを共同で制作することに焦点を合わせた、コミュニティがけん引するイベントも開催します。ICANNWiki が全ての人にとってより良いリソースとなるよう、是非、積極的にご参加ください。

ICANNWiki について

ICANNWiki はコミュニティの草の根運動で、ICANN コミュニティの人々や組織、用語、トピックを記述した記事の作成とキュレーションを行います。私たちは、積極的に世界規模での協業を目指しており、私たちが毎日利用しているツールであるインターネットの継続的な発展のために、どのようにポリシーが作られるか、その理解を深めます。特に、Internet Corporation for Assigned Names and Numbers (ICANN) や関連するマルチステークホルダーポリシーおよび管理組織をカバーします。

TABLE OF CONTENTS

- 1 ページ ICANN 64 のご紹介
- 2 ページ ローカルホスト委員会
- 3 ページ 日本におけるインターネットの歴史
- 5 ページ ICANN について
- 6 ページ IDN 異体字
- 7 ページ 進化しつつある DNS ルートサーバシステム管理
- 9 ページ 迅速化ポリシー策定プロセス
- 10 ページ 略語

FIND US ONLINE
@ICANNWIKI

神戸にようこそ!! 皆様を ICANN64 ローカルホスト委員会 (LHC) が神戸でお迎えします。

LHC は、レジストリおよびレジストラ、ISP、日本のインターネット関連団体など 18 の委員と、オブザーバーである、ICANN64 に財政的な支援を行った政府およびコンベンションビューローからなります。ローカルホストでもマルチステークホルダーアプローチを実現した我々 LHC が、皆様と神戸で会えることを楽しみにしています!!



ICANN64 Local Host Committee



日本におけるインターネットの歴史



日本におけるインターネットは他の多くの国と同様、計算リソースの他、情報やアイデアを共有するための実験的なアカデミックネットワークとして始まりました。1974年に日本の文部省が支援したN1プロジェクトが国家的なアカデミックネットワークを構築する最初の取り組みとなりました。しかしながら当時の規制のため、ネットワークはリソース共有のネットワークとしてのみ運用されており、メールやニュースを交換する機能はありませんでした。

その後、1984年には村井純博士が率いる研究者のグループがJUNET (Japan University Network) を立ち上げ、東京工業大学、慶応大学、東京大学のコンピュータを接続。JUNETは、電気通信事業を民営化する1984年の電気通信事業法成立により助けられ、メールやニュースネットワークの成功へとつながり、日本における最初の研究コンピュータネットワークとなりました。

この頃、独自のプロトコルを利用したさまざまなネットワークが広がっていました。日本では学術情報センター(NACSIS)がNACSISネットワーク(現在のSINET5)の運用を1987年に開始し、1988年には学術研究大学間ネットワーク(JAIN)が始まりました。

このようなネットワークコンピューティングの広がりとともに、増えつつあった大学のネットワークを相互に接続しようという動きがありました。これを実現するために、最終的にTCP/IPがプロトコルとして選ばれます。これが現在私たちがインターネットと呼んでいるものになっていきます。1985年、日本において村井博士がリーダーとなってWidely Integrated Distributed Environment (WIDE) が設立され、TCP/IPを採用した実験的なWIDE Internetが作られました。この実験が成功してWIDE Projectとなり、1988年に正式運用が始まりました。1989年にはNSFNetにつながり日本が世界的なインターネットと接続しました。

1990年代初頭、オンラインサービスプロバイダーは日本市場に参入する際、幾つか相互接続の課題に直面しました。1994年にはWIDEプロジェクトにより東京NOC (Network Operation Center) にNSPIXP-1が設置され電気通信事業者間のデータ交換が可能となりました。NSPIXP-1は主に民間ISP向けに設計されており、運用開始後1年以内に相互接続されているISPが4から20に増えました。相互接続されるネットワーク数の増加により、1996年にはNSPIXP-2が東京で、1997年にはNSPIXP-3が大阪で立ち上がります。

1990年代に日本は、IPv6の開発やブラウザーの国際化などインターネットの研究やイノベーションをリードする国の1つとなりました。コンピューター関連の企業や大学の研究者がインターネットの利用に興味を示していた一方、多くの企業や政府機関でのインターネット技術の採用は進んでいませんでした。このオンラインサービスや利用の不足は、2000年に森喜朗政権がIT戦略本部を設立すると変化し始めました。一部の政府機関や小規模な企業ではまだ進歩の余地があるものの、日本は世界で最もインターネットの利用が進んだ国の一つです。

ドメイン名

.junet TLDは1982年から日本のインターネットドメインが.jpに移行した1989年まで使われていました。ccTLDは1986年にジョン・ポステル氏から村井純氏に委任されました。その後1988年には、日本の主な大学ネットワークが.junetから.jpへの移行を承認。この移行プロセスの中で、ac.jpやco.jpなどのように第2レベルに組織の種類を示す新しい構造が導入されました。

.jpの管理は当初、「junet-admin」グループの中で村井博士により行われていましたが、その後新しいソリューションの必要性が明らかになり、研究ネットワーク連合委員会(JCRN)による日本ネットワークインフォメーションセンター(JNIC)の設立へとつながりました。1991年にJNICは.jp ccTLDの管理運営機能を託されました。

.jpの管理は1993年にJNICがJPNICに再編されさらに進化しました。ボランティアによる運営から、会員制度と会費をベースとする財政的に安定した事業体制に改組されたのです。JPNICも、理事会、運営委員会、ワーキンググループ、パブリックコメントプロセスなどを含む体制へと進化し、全体としてメンバーの合意に基づく透明で責任ある意思決定プロセス、ポリシー策定プロセスとなっています。

1997年、最終的に社団法人化されたJPNICは、.comや.org、.netのようなgTLDsの商業化に伴うドメイン名の使用の変化により、構造的な課題に直面しました。社団法人に課せられた会計基準では、商業化によって需要が爆発的に伸びているドメイン名登録を支えるだけの投資を実施することが困難であったため、より積極的な組織改革が必要となりました。

JPNICは市場のダイナミクスの変化に対応して汎用.jpドメイン名を導入する準備をし、紛争解決方針の確立や.jpドメインの管理運営を新しく創設した株式会社日本レジストリサービス(JPRS)に移管しました。

IPアドレス

日本のIPアドレスは、当初ジョン・ポステル氏によって日本電信電話株式会社(NTT)(1986年)と東京大学(1987年)に割り当てられました。その後、1989年にはバルクアサインメントに関する将来を見据えた実験において、日本で使用するためにクラスAのアドレス1個、クラスBのアドレス254個、クラスCのアドレス512個が村井純氏に割り当てられました。和田英一氏を委員長とするネットワークアドレス調整委員会がこれらのIPアドレスを日本で管理し割り当てを行うことになり、その後、要望の増加に伴い1992年にIPアドレスの割り当てはJNIC(後のJPNIC)に引き継がれました。

ヨーロッパにおけるダニエル・カレンバーク氏のものと類似の分配業務を試みたこの実験は、NIC/IANAによる集中管理に代わる地域インターネットレジストリによる分散型管理の最初のステップでした。1990年IABは、中央のNICが登録を続ける一方、アドレス空間を承認された組織に委任することを推奨しました。

これに対応してJPNICは「APNIC実験の提案」を発表、APNICの検討と1993年の設立へとつながっていきます。



村井純

面白い事実:

インターネット社会の始まりとなった2回目のINET会議が1992年に神戸で開かれました。この会議でInternet SocietyのBoard of Trustees(理事会)はInternet Activities Board(IAB)とその活動を全てInternet Societyに移管し名前を新しく「インターネットアーキテクチャ委員会」(Internet Architecture Board)とする提案を受け入れました。この新しい体制でのIABの最初の会議で、IPv4リソースの枯渇に関する議論が行われ、Internet Engineering Task Force(IETF)内のProcess for Organization of Internet Standards Working Group(POISED)の設立に貢献しました。その結果、IABとIETFの関係が変化し、ISOCとIETFの関係が明確化しました。

ICANN のマルチステークホルダーコミュニティは、年 3 回世界の色々な地域に集まり会議を行っています。これらの会議は、遠隔参加を含め全ての方が無料で参加することができます。数千人の参加者、数百のセッション、さまざまなステークホルダーのグループが集まる ICANN は、初めての方には複雑かもしれませんが、ICANNWiki Primers(手引き)が手助けとなるでしょう。

知る

ICANN Learn のコースを受講したり、ICANNWiki の多言語百科事典リソースを研究したり、icann.org の膨大な量の文書や情報を調べて ICANN がどのように組織、運営されているか理解を深めてください。

フォロー

いくつかのメーリングリストに登録するかアーカイブを読んで、最新のポリシーに関する議論をフォローしてください。多くのリストが一般に公開されていますが、中にはワーキンググループのメンバー限定のものもあります。

意見する

ICANN のパブリックコメントプラットフォームを通じてポリシーに関する提案をコメントしてください。それぞれの提案は、コミュニティからのコメントを集めるために、最低 40 日間公開されます。ICANN の会議の Public Forums でコメントすることもできます。

ICANN の組織のどこか 1 つに参加する

ICANN の組織のどこか 1 つに参加する ICANN のマルチステークホルダーコミュニティは 7 つの組織から構成されており、支援組織 (SO) と諮問委員会 (AC) に分けられます。7 つの組織にはそれぞれ異なる構成と参加条件があります。新しい参加者で ICANN のマルチステークホルダーでポリシー策定に際しボトムアップと合意によるモデルに参加する方法をお探しの方は GNSO または ALAC から始めることをお勧めします。

SUPPORTING ORGANIZATIONS

GNSO
gnso.icann.org

分野別ドメイン名支持組織 (GNSO) は ICANN の中心となるポリシー作りの組織です。さまざまなステークホルダーグループを集め、分野別トップレベルドメイン (gTLD) に関係したポリシーの策定や提言を ICANN の理事会に行います。

ccNSO
ccnso.icann.org

国コードトップレベルドメイン (ccTLDs) の運用を行っている管理者から構成される国コードドメイン名支持組織 (ccNSO) は、管理者であればだれでも参加できます。ccTLDs に関連したポリシーの策定と提言を行います。

ASO
aso.icann.org

アドレス支持組織 (ASO) は、地域インターネットレジストリ (RIRs) を代表しています。IP アドレスポリシーのレビューと策定を行い、それに従って理事会に助言をします。メンバーシップは RIRs のみとなります。

ADVISORY COMMITTEES

ALAC

At-Large 諮問委員会 (ALAC) は個別のインターネットユーザーの声を ICANN のプロセスやポリシーなどにつなげて発展させ、それに従って理事会に助言をします。小さなグループからなる At-Large Structures は地域別 At-Large 組織の一部です。詳しくは atlarge.icann.org をご覧ください。

SSAC

セキュリティと安定性に関する諮問委員会は、産業界や学術界の技術的な専門家から構成されており、セキュリティやインターネットのネーミングやアドレス割り当てシステムの整合性に関して理事会に助言をします。SSAC は招待制の組織です。詳しくは ssac.icann.org をご覧ください。

GAC

政府諮問委員会 (GAC) は正式に指名された政府の代表者で構成され、理事会に対し ICANN のポリシーの法律や国際合意への影響など政府の懸念事項に関連した助言を行う役目を担っています。詳しくは gac.icann.org をご覧ください。

RSSAC

ルートサーバーシステム諮問委員会は 13 のルートネームサーバー運用の代表者からなります。運用や管理、セキュリティ、インターネットルートサーバーの整合性に関連した問題について理事会に助言を行います。詳しくは rssac.icann.org をご覧ください。

国際化ドメイン名は真の意味で多言語によるインターネットの活用を可能にし、アラブ語や中国語、キリル語などでドメイン名を使えるようにすることで DNS をより広いユーザーベースに広げます。ICANN が 2009 年、初めて IDN ccTLDs の申請を受け付けて以来、50 を超える IDN ccTLDs と 90 を超える IDN gTLDs がルートゾーンに付け加えられてきました。この成長は有望だった一方で、セキュリティや安定性、DNS のユーザー体験に関する重要かつ特有の懸念事項が昔も今も存在しています。

そんな懸念の一つが「異体字 (Variant)」の使用です。異体字の定義は 1 つではありませんが、通常は視覚的、概念的には区別ができないほど似ているが、技術的には異なる IDN のことです。その結果 ICANN の理事会では異体字管理の仕組みが開発されるまでは、異体字 IDN に委任しないことを 2010 年に決定しました。

コミュニティではその後次の 2 つの仕組みを開発するなどの取り組みが行われました。

1. IDN 異体字ラベルを定義する

ラベル生成ルール (LGR) が、特定のスクリプトで IDN を生成するのに必要なコードポイントのセットと組み合わせに関するルールを記述します。これは通常、個別の文字あるいはラベル全体の中で許可される、ユニコードのコードポイントを特定するレパートリーから選択されます。ルートゾーン LGR (RZ-LGR) プロジェクトは、ルートゾーンで使われることになる各スクリプトに、コミュニティメンバーで構成される生成パネル (GP) が、必要になる IDN 向けの LGR を策定するという、特筆すべき作業に取り組んでいます。GP は Maximal Starting Repertoire とルールの提案から開始し、それが割り当て可能とするか、ブロックすべきかを決めるなどの作業によって、LGR 策定を進めていきます。

2. どのように管理すべきかを定める

ICANN 事務局は、異体字 TLD を実装する仕組みに関する勧告群を策定しました。それには次に述べるような事項が含まれています。

1. ルートゾーンラベル生成ルール (RZ-LGR)。TLD とその異体字ラベルを定義する唯一の根拠。
2. 同一の実体に割り当てられている IDN 異体字 TLD {t1, t1v1, ...} は同一の組織に対して登録される。
3. 同一の実体に登録された IDN 異体字 TLD {s1, s1v1, ...}、{t1, t1v1, ...} の同一の第 2 レベルのラベルは同一の組織に対して登録される。
4. 同一の実体に登録された IDN 異体字 TLD {s1, s1v1, ...}、{t1, t1v1, ...} の第 2 レベルの異体字ラベルは同一の組織に対して登録される。
5. 第 2 レベルの IDN テーブルが、IDN 異体字 TLD と調和が取れた形で提供されている。
6. IDN 異体字で割り当て可能または有効になった第 2 レベル異体字ラベルは必ずしも同一ではない。
7. IDN 異体字 TLD は同一のレジストリサービスプロバイダーで運営される。
8. 現在のポリシーと関連する手順をアップデートし、IDN 異体字 TLD への提言に対応する。
9. 別に定めがない限り、他の全ての既存の TLD ポリシーと手続きを IDN 異体字 TLD に適用する。

ICANN64 では ICANN 理事会が IDN 異体字 TLD の実装提言の承認を検討することになります。これは何年にもわたる大変な作業の成果です。これは IDN と多言語インターネットにとって重要な瞬間となるでしょう。

IDN に関するその他のこと:

ユニバーサル・アクセプタンス運営グループと、DNS の問題に関する動的連携 (Dynamic Coalition) が、IDN のユニバーサル・アクセプタンスのために重要な仕事を行っています。

進化しつつある DNS ルートサーバーシステム管理

インターネットが世界的に広がりを見せる中、増加するネットワークの相互接続のニーズを満足するために現在のルートサーバーシステム (RSS) は発展、拡大しました。このプロセスを通じて、ルートサーバーオペレーター (RSO) の選定は主に技術的能力に基づきつつも、地域の多様性や運用方法の豊富さも考慮してきました。これらの RSO は、善意と信頼をベースに、直接の監督を伴わず完全に独立して運営されています。2019 年も継続されるシステムなのです。

インターネットの指数関数的な拡大は、新たな脅威やより大きな要求の他、その要求が満たされなかった時に発生する大きなリスクももたらしました。現在 12 の独立した組織により運営されているこのアドホックなシステムは順調に世界のインターネットを支え、進化をしていますが、ルートサーバーシステム諮問委員会 (RSSAC) は発展を続けるエコシステムを考慮して、持続可能性や安定性、結果責任を確保するための試みの中で新しい管理モデルを策定する取り組みを始めました。3 年間の協議の後、RSSAC は現在の管理体制の置き換えを狙って「A Proposed Governance Model for the DNS Root Server System (DNS ルートサーバーシステムの管理モデルの提案)」を作成しました。

このモデルは結果責任、透明性および持続性の確保を狙ったものです。その過程で RSO が従った原則は RSS 運営のコアエレメントであり続けながらも、体制やプロセスは変化するでしょう。ここで提案された変化は、RSS の 3 つの主要な構成を形作る 5 つの異なる機能の実装において ICANN コミュニティを含むステークホルダーの役割を規定します。この 3 つの主要な構成とは、管理 (ガバナンス)、DNS ルートの運用および RSO への参加、脱退です。このモデルのさまざまな要素は 3 つの設計コンセプトを使って形作られています。それは、機能の分離、利害対立の回避および透明性と結果責任です。

指針

1. グローバルネットワークを維持するために、インターネットには世界的に一意的な公共の名前空間が必要である
2. IANA は DNS ルートデータのソースである
3. RSS は、全てのユーザーへの DNS サービスとして、信頼性が高く、安定したレジリエントなプラットフォームでなければならない
4. ルートサーバー運用の多様性がシステム全体の強さにつながる
5. アーキテクチャの変化は技術の進化や実証されている技術的ニーズの結果であること
6. IETF が DNS プロトコルの技術的な運用を規定する
7. RSO は一貫性とインターネットの健全な発展への取り組みを示す精神により運用されるべきである
8. RSO は透明性が不可欠である
9. RSO は、そのステークホルダーのコミュニティに関与、協力するべきである
10. RSO は自律的で独立していること
11. RSO は中立的で偏りが無いこと

ステークホルダーは誰か？

IAB と IETF

これらの明確に異なる、しかしながら密接に関連したグループは、どちらも DNS に関連した技術的な課題に関わっています。そのため、ステークホルダーとのつながりはこれまででも、また今後も続いていきます。

ICANN コミュニティ

ルートサービスの解決は正しい DNS 運用のカギであり、コミュニティは RSS のスムーズな運用に明確な利害関係を持ちます。

ルートサーバー運用者 (RSO)

RSO は共同で RSS のスムーズな運用を実現します。このサービスへの支援と予算は上位の組織により提供され、この上位組織もステークホルダーとなります。

5 つの機能

提案されたモデルは、結果責任、透明性、継続性といった RSS の指針を 1 つの枠組みの中で正式に実行に移すための 5 つの新しい要素の構築を提唱しています。

1. 事務局機能

2. 戦略、アーキテクチャー、ポリシー機能

3. 指名および除名機能

4. 性能、監視、計測機能

5. 財務機能

この 3 つの主要な構成とは

管理
(ガバナンス)

DNS ルートの
運用

RSO の
指名と除名

3 つの設計コンセプト

機能の分離	このモデルではリスク回避のため活動の分離とグループ分けを行います。例えば、報告、評価及びコンプライアンスは一つの機能としてグループ化され、意思決定を実行する機能とは分離されます。
利害相反の回避	このモデルはこれらの機能に関わる個人あるいは組織に非公正な利益が発生しないように保証します。それは、それぞれに透明性と確実なマルチステークホルダー参画を求めつつ、機能を狭い範囲に区切ることで実現します。
透明性と監査可能性	このモデルは ICANN のエコシステムの中でチェックアンドバランスを効かせることによって、どれか一つの要素が過大な影響力を持つことがないように配慮されています。例えば、戦略、アーキテクチャー、及びポリシーの意思決定に関しては、ステークホルダーとのコミュニケーションを課しています。

次のステップ

RSSAC によって提案されたこのモデルは、新たな枠組みに向けたスタートとして意図されています。提案は、ICANN 理事会にこのモデルの最終形に向けた検討プロセスを始めるように提言しています。検討プロセスは、説明責任、透明性、持続性及びサービスの完全性を基とするモデルを実装するためにコミュニティとともに作業することを含みます。さらに検討内容として、このモデルを始動し、現在の RSS の運用基準を満たし、かつ RSS 自体とこのモデルの運営コストを賄うための財務的持続性を確立することを含んでいます。

ICANN コミュニティのさまざまなステークホルダーのグループから意見は、我々全てが信頼できるルートサーバーシステム運営の成功を担保するために欠かせません。

迅速化ポリシー策定プロセス(EPDP)

gTLD登録データの暫定仕様書

欧州連合の一般データ保護規則(GDPR)によって、ICANNは2018年5月25日までに、WHOISサービスに変更を加えることを余儀なくされました。WHOISは長い間、DNS管理の中心的な部分を占めています。レジストリやレジストラなど、ICANNと契約を結ぶ事業者は、登録されたドメイン名に関する、登録者の名前やメールアドレスなどのデータに対して、パブリックに非制限なアクセスを提供することを課せられていましたが、言うまでもなく、これがGDPRに適合しないからです。

この板ばさみの状況に短い期間で対処するために、gTLD登録データの暫定仕様書(以下、暫定仕様書と呼びます。英語ではTempSpecと呼ばれます。)がICANN事務局によって策定され、ICANNと契約を結ぶレジストリとレジストラに対して、WHOISに関する契約上の要求条件とGDPRへの適合を両立が実現されました。ICANNコミュニティや他の関係者は暫定仕様書の策定プロセスにおいて意見聴取はなされたものの、事務局による暫定仕様書の策定は、ICANNが持つボトムアップでコンセンサスベースのポリシー策定プロセスからは乖離したものでした。

ICANN理事会はこの暫定仕様書を承認するとともに、2019年5月25日までの1年間で、暫定仕様書を置き換えるコンセンサスポリシーを策定するよう、コミュニティに要請しました。これに引き続き編成された迅速化ポリシー策定プロセス(EPDP)チームが、次の2つのフェーズに渡る作業を受け持つことになりました。

フェーズ1:

暫定仕様書をコミュニティによるコンセンサスポリシーに置き換える

EPDPチームは2019年2月11日に最終報告書を、2月20日にその改訂版を、29項目に渡る勧告群とともに、GNSO評議会に対して提出しました。この29項目のうち、27項目はコンセンサス、あるいはフルコンセンサスに至りましたが、残る2項目は「意見の相違あり」として報告されました。

gTLD登録データの処理の目的、収集、表示されるデータ要素、フェーズ2においてアクセスモデルを策定することの誓約、正確性要件、法人と自然人の区分に関してレジストリとレジストラの裁量を許すこと、紛争処理手続きに関する問題を始めとする多くは、コンセンサスに至ったとしています。

「意見の相違あり」とされた勧告は、フェーズ2における追加目的の検討と、レジストリとレジストラが登録者を地理的に区分して処理を行うことが可能か、あるいは要請されるか、の2項目です。

2019年2月21日の会合において票決を3月4日の次回会合に見送る要求があったことから、印刷の時点(2019年3月1日)では、GNSO評議会は最終報告書に対する票決を行っていません。これが承認された場合には、最終報告書はパブリックコメントに付された上で、5月25日の期限よりも前に採択するためにICANN理事会に提出されるとともに、EPDPチームはフェーズ2の作業を開始できるようになります。

フェーズ2:

フェーズ1が承認された場合には、EPDPはその検討の中心を、状況に応じた登録者データ開示手続きの標準化に掛かる、統一アクセスモデルに移します。今後の議論の経過をご注視ください。

乞うご期待

インターネットガバナンス 略語

AC 諮問委員会	IG インターネットガバナンス	RSO ルートサーバー運用者
ALAC At-Large 諮問委員会	IPC 知的財産部会	RSS ルートサーバーシステム
ALS At-Large Structure	IPv4 インターネットプロトコル・バージョン4	RSSAC ルートサーバーシステム諮問委員会
APNIC アジア太平洋ネットワークインフォメーションセンター	IPv6 インターネットプロトコル・バージョン6	RySG レジストリ部会
APRALO アジア太平洋地域 At-Large 組織	ISPCP インターネットサービスプロバイダー関係者部会	RZERC ルートゾーンの構造および運用の変更に関する評価委員会
APTLD アジア太平洋トップレベルドメイン連合	ITU 国際電気通信連合	SG ステークホルダーグループ
ASO アドレス支持組織	JETRO ジェトロ(日本貿易振興機構)	SSAC セキュリティと安定性に関する諮問委員会
BC ビジネス部会	JICA 国際協力機構	SSR2 DNSのセキュリティ、安定性、回復力に関する2回目のレビュー
ccNSO 国コードドメイン名支持組織	LGR ラベル生成ルール	TLD トップレベルドメイン
ccTLD 国コードトップレベルドメイン	LHC ローカルホスト委員会	TLG 技術リエゾングループ
CSG 商用ステークホルダーグループ	METI 経済産業省(日本)	TMCH トレードマーククリアリングハウス
DC-DNSI (DNS 問題に関する動的な連携)	MIC 総務省(日本)	UASG ユニバーサルアクセプタンスステアリンググループ
DNS ドメインネームシステム	MOFA 外務省(日本)	UCTN TLDにおける国と地域名の利用
DNSSEC DNS Security Extensions	NCSC 非商用ステークホルダーグループ	UDRP 統一ドメイン名紛争処理方針
EPDP 迅速化ポリシー策定プロセス	NCUC 非商用ユーザー関係者部会	URS 統一早期凍結
GAC 政府諮問委員会	NOMCOM 指名委員会	W3C ワールドワイドウェブ・コンソーシアム
GDPR EU一般データ保護規則	NPOC 非営利団体運用関係者部会	WG Working Group(ワーキンググループ)
GNSO 分野別ドメイン名支持組織	OCTO CTO オフィス	WIPO 世界知的所有権機関
GP 生成パネル	PDP ポリシー策定プロセス	
gTLD 分野別トップレベルドメイン名	PTI Public Technical Identifiers	
IAB インターネットアーキテクチャ委員会	RA レジストリ契約	
IANA Internet Assigned Numbers Authority (アイアナ)	RAA レジストラ認定契約	
ICANN Internet Corporation of Assigned Names and Numbers (アイキャン)	RDS 登録ディレクトリサービス	
IDN 国際化ドメイン名	RFC Request for Comment	
IETF インターネットエンジニアリング タスクフォース	RIR 地域インターネットレジストリ	
	RPM 権利保護メカニズム	
	RrSG レジストラステークホルダーグループ	
	RSEP レジストリサービス評価プロセス	

その他の頭字語

[ICANNWiki.org/Acronyms](https://icannwiki.org/Acronyms)